

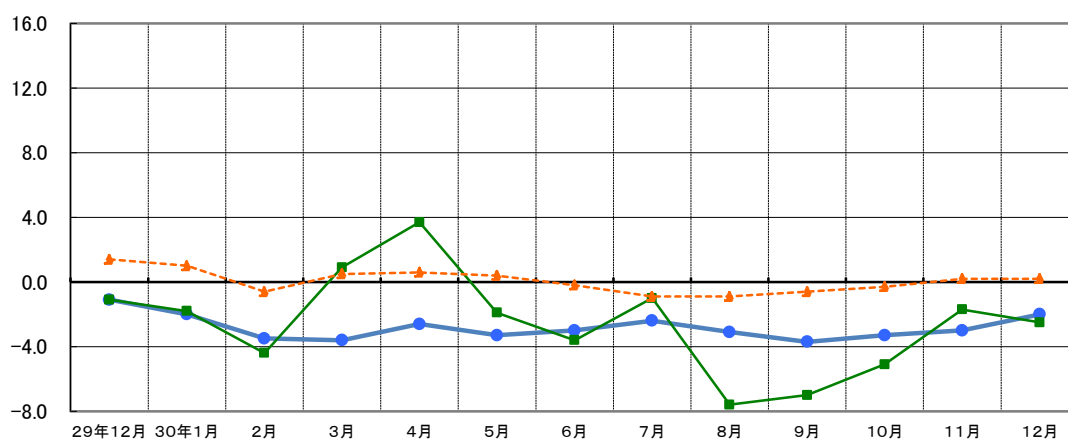
# 山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

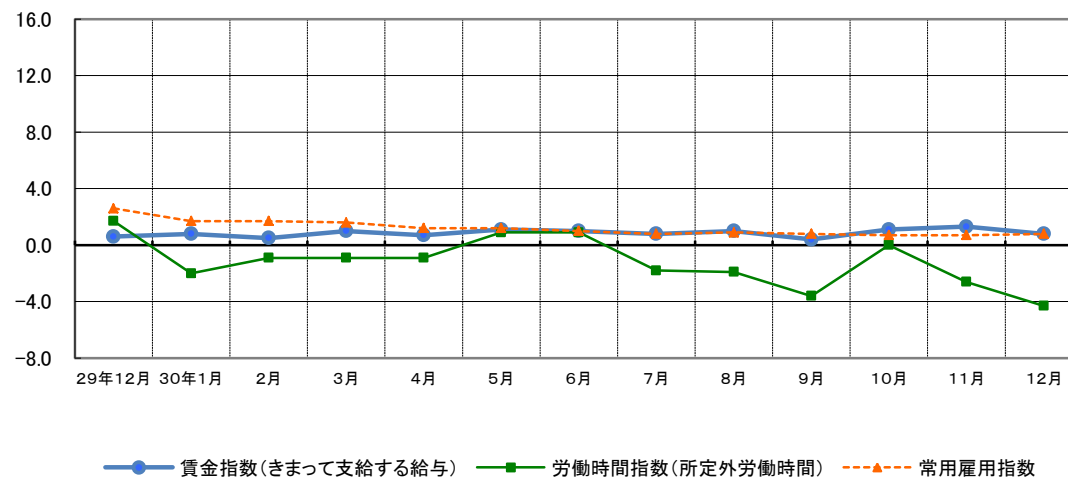
〈平成30年12月分〉

## 前年同月比の推移(調査産業計)

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

毎月勤労統計調査地方調査の説明、利用上の注意は  
P13～14に掲載しています。

# 平成30年12月の概要

## 主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 2.0%減
所定外労働時間	前年同月比 2.5%減
常用労働者数	前年同月比 0.2%増

### 1 事業所規模5人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、507,449円で、前年同月比 3.5%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、241,344円で、前年同月比 2.0%減であり、特別に支払われた給与は、266,105円で、前年同月差 13,369円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、220,634円で、前年同月比 1.5%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 4.3%減、きまって支給する給与が2.9%減であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、145.2時間で、前年同月比 1.2%減であった。

このうち、所定内労働時間は、133.8時間で、前年同月比 1.1%減であり、所定外労働時間は、11.4時間で、前年同月比 2.5%減であった。

また、製造業の所定外労働時間は、18.5時間で、前年同月比 10.2%増であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、488,378人で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、28.5%であった。

### 2 事業所規模30人以上

#### (1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、616,785円で、前年同月比 0.9%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、269,155円で、前年同月比 0.9%減であり、特別に支払われた給与は、347,630円で、前年同月差 2,748円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、241,892円で、前年同月比 0.2%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 1.7%減、きまって支給する給与が1.7%減であった。

#### (2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、150.0時間で、前年同月比 0.8%減であった。

このうち、所定内労働時間は、136.3時間で、前年同月比 1.0%減であり、所定外労働時間は、13.7時間で、前年同月比 0.7%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、20.2時間で、前年同月比 10.4%増であった。

#### (3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、270,768人で、前年同月比 0.5%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、23.2%であった。

# 1 事業所規模 5人以上

## ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	507 449	△ 3.5	241 344	△ 2.0	220 634	△ 1.5	20 710	△ 6.7	266 105	△ 13 369
建 設 業	527 252	8.0	291 682	7.6	264 902	3.5	26 780	73.0	235 570	18 609
製 造 業	713 252	△ 1.0	296 347	0.1	256 306	△ 0.7	40 041	5.7	416 905	△ 7 552
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 049 047	△ 3.2	444 574	1.8	379 763	△ 2.0	64 811	32.2	604 473	△ 43 255
情 報 通 信 業	539 461	30.5	319 248	14.8	298 138	19.2	21 110	△ 24.4	220 213	84 786
運 輸 業 , 郵 便 業	475 028	△ 14.9	260 142	△ 6.3	220 823	△ 6.1	39 319	△ 7.2	214 886	△ 65 494
卸 売 業 , 小 売 業	302 012	△ 8.9	176 422	△ 5.7	165 740	△ 3.1	10 682	△ 32.6	125 590	△ 18 940
金 融 業 , 保 険 業	792 313	△ 9.7	311 083	△ 12.1	301 404	△ 9.6	9 679	△ 53.6	481 230	△ 41 465
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	203 044	△ 26.9	169 481	△ 17.7	164 329	△ 15.2	5 152	△ 57.8	33 563	△ 38 240
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	701 630	△ 3.4	321 246	9.2	299 565	9.8	21 681	1.5	380 384	△ 51 280
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	152 591	15.9	107 069	1.6	103 696	5.4	3 373	△ 52.6	45 522	19 359
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	262 798	△ 0.6	162 574	4.1	157 729	4.2	4 845	1.6	100 224	△ 7 970
教 育 , 学 習 支 援 業	783 179	△ 8.4	283 503	△ 7.1	277 817	△ 7.1	5 686	△ 4.4	499 676	△ 50 207
医 療 , 福 祉 社	543 010	7.8	246 174	△ 2.3	232 557	0.2	13 617	△ 31.6	296 836	△ 44 992
複 合 サ ー ビ ス 事 業	647 438	△ 16.8	275 255	△ 3.7	248 418	△ 7.0	26 837	43.0	372 183	△ 120 648
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	422 074	△ 3.6	245 561	13.3	219 994	11.9	25 567	27.6	176 513	△ 44 801

## ○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	19.1	△ 0.1	145.2	△ 1.2	133.8	△ 1.1	11.4	△ 2.5	488 378	0.2	28.5	1.15	1.23	
建 設 業	21.8	1.4	176.2	9.8	162.8	6.6	13.4	74.1	30 660	0.1	4.5	0.14	1.61	
製 造 業	19.9	△ 0.2	166.5	1.2	148.0	0.2	18.5	10.2	97 033	0.1	11.6	0.96	0.85	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	16.6	△ 0.9	136.1	△ 4.8	124.2	△ 6.5	11.9	16.6	2 972	30.0	9.8	0.00	0.44	
情 報 通 信 業	18.9	0.6	154.4	3.7	142.4	5.6	12.0	△ 14.9	4 420	2.6	10.2	0.00	0.92	
運 輸 業 , 郵 便 業	21.1	△ 0.1	175.0	△ 2.1	149.0	△ 1.5	26.0	△ 5.8	32 615	△ 0.8	15.2	1.00	1.15	
卸 売 業 , 小 売 業	19.3	△ 0.2	131.4	△ 4.6	124.3	△ 3.7	7.1	△ 19.3	81 925	1.4	52.3	1.41	1.19	
金 融 業 , 保 険 業	20.1	0.4	149.2	△ 6.5	143.7	△ 3.4	5.5	△ 49.1	10 935	△ 3.8	10.3	1.14	2.53	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.2	△ 3.0	127.9	△ 19.1	123.2	△ 18.0	4.7	△ 39.7	4 750	5.3	42.5	2.46	2.63	
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19.5	△ 0.1	165.9	1.8	149.3	0.1	16.6	19.4	9 584	9.1	9.3	1.71	0.12	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.9	△ 0.5	91.6	△ 7.8	88.7	△ 5.9	2.9	△ 43.1	39 146	3.6	73.7	2.93	3.06	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18.1	1.0	128.5	7.2	123.4	8.1	5.1	△ 10.5	13 412	△ 2.1	52.3	2.17	2.26	
教 育 , 学 習 支 援 業	15.5	△ 1.3	124.4	△ 6.6	112.5	△ 8.0	11.9	9.1	28 901	0.9	26.2	0.44	0.93	
医 療 , 福 祉 社	18.8	0.2	141.3	1.2	136.5	3.0	4.8	△ 32.3	93 826	△ 2.7	23.4	0.77	0.77	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.1	△ 0.4	153.0	△ 1.1	138.7	△ 2.9	14.3	20.1	4 767	14.8	16.6	0.48	0.29	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.4	△ 0.1	152.3	3.3	135.2	△ 0.2	17.1	42.5	33 244	1.3	22.9	1.34	1.09	

## ○ 雇用、労働異動

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	19.1	△ 0.1	145.2	△ 1.2	133.8	△ 1.1	11.4	△ 2.5	488 378	0.2	28.5	1.15	1.23	
建 設 業	21.8	1.4	176.2	9.8	162.8	6.6	13.4	74.1	30 660	0.1	4.5	0.14	1.61	
製 造 業	19.9	△ 0.2	166.5	1.2	148.0	0.2	18.5	10.2	97 033	0.1	11.6	0.96	0.85	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	16.6	△ 0.9	136.1	△ 4.8	124.2	△ 6.5	11.9	16.6	2 972	30.0	9.8	0.00	0.44	
情 報 通 信 業	18.9	0.6	154.4	3.7	142.4	5.6	12.0	△ 14.9	4 420	2.6	10.2	0.00	0.92	
運 輸 業 , 郵 便 業	21.1	△ 0.1	175.0	△ 2.1	149.0	△ 1.5	26.0	△ 5.8	32 615	△ 0.8	15.2	1.00	1.15	
卸 売 業 , 小 売 業	19.3	△ 0.2	131.4	△ 4.6	124.3	△ 3.7	7.1	△ 19.3	81 925	1.4	52.3	1.41	1.19	
金 融 業 , 保 険 業	20.1	0.4	149.2	△ 6.5	143.7	△ 3.4	5.5	△ 49.1	10 935	△ 3.8	10.3	1.14	2.53	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.2	△ 3.0	127.9	△ 19.1	123.2	△ 18.0	4.7	△ 39.7	4 750	5.3	42.5	2.46	2.63	
学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19.5	△ 0.1	165.9	1.8	149.3	0.1	16.6	19.4	9 584	9.1	9.3	1.71	0.12	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.9	△ 0.5	91.6	△ 7.8	88.7	△ 5.9	2.9	△ 43.1	39 146	3.6	73.7	2.93	3.06	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18.1	1.0	128.5	7.2	123.4	8.1	5.1	△ 10.5	13 412	△ 2.1	52.3	2.17	2.26	
教 育 , 学 習 支 援 業	15.5	△ 1.3	124.4	△ 6.6	112.5	△ 8.0	11.9	9.1	28 901	0.9	26.2	0.44	0.93	
医 療 , 福 祉 社	18.8	0.2	141.3	1.2	136.5	3.0	4.8	△ 32.3	93 826	△ 2.7	23.4	0.77	0.77	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.1	△ 0.4	153.0	△ 1.1	138.7	△ 2.9	14.3	20.1	4 767	14.8	16.6	0.48	0.29	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.4	△ 0.1	152.3	3.3	135.2	△ 0.2	17.1	42.5	33 244	1.3	22.9	1.34	1.09	

## ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成25年	96.2	△ 1.0	100.0	△ 1.1	96.9	△ 1.3	100.7	△ 1.4	95.8	6.6	98.4	△ 0.6
26年	96.9	0.7	97.7	△ 2.4	96.8	△ 0.1	97.6	△ 3.1	100.3	4.7	98.5	0.1
27年	100.0	3.2	100.0	2.3	100.0	3.3	100.0	2.4	100.0	△ 0.3	100.0	1.5
28年	100.0	0.0	100.0	0.1	100.2	0.1	100.2	0.2	98.5	△ 1.6	101.9	1.8
29年	99.3	△ 0.7	98.8	△ 1.2	99.4	△ 0.8	98.9	△ 1.3	99.8	1.3	103.5	1.5
29年12月	173.1	△ 2.1	170.9	△ 3.3	98.6	△ 1.1	97.3	△ 2.4	103.5	△ 1.1	104.1	1.4
30年1月	82.4	△ 2.5	81.3	△ 3.6	96.6	△ 2.0	95.4	△ 3.0	98.2	△ 1.8	103.3	1.0
2月	79.8	△ 2.2	78.3	△ 4.3	95.3	△ 3.5	93.5	△ 5.7	98.2	△ 4.4	102.2	△ 0.6
3月	83.7	△ 3.2	82.7	△ 4.5	96.3	△ 3.6	95.2	△ 4.8	104.4	0.9	102.1	0.5
4月	81.9	△ 4.0	80.9	△ 4.8	97.8	△ 2.6	96.6	△ 3.5	100.9	3.7	103.6	0.6
5月	80.7	△ 5.9	79.6	△ 6.9	95.7	△ 3.3	94.4	△ 4.3	93.8	△ 1.9	103.6	0.4
6月	128.6	△ 1.7	126.9	△ 2.7	96.6	△ 3.0	95.4	△ 3.9	93.8	△ 3.6	103.4	△ 0.2
7月	118.2	△ 4.5	116.5	△ 5.6	97.2	△ 2.4	95.8	△ 3.5	92.9	△ 1.0	103.3	△ 0.9
8月	84.5	△ 2.0	82.7	△ 3.4	96.3	△ 3.1	94.2	△ 4.6	86.7	△ 7.6	103.1	△ 0.9
9月	79.6	△ 4.1	77.8	△ 5.5	95.8	△ 3.7	93.6	△ 5.2	93.8	△ 7.0	103.6	△ 0.6
10月	79.4	△ 4.3	77.3	△ 5.8	96.1	△ 3.3	93.6	△ 4.8	98.2	△ 5.1	103.9	△ 0.3
11月	85.3	△ 2.8	83.3	△ 3.9	97.0	△ 3.0	94.7	△ 4.1	103.5	△ 1.7	104.4	0.2
12月	167.1	△ 3.5	163.5	△ 4.3	96.6	△ 2.0	94.5	△ 2.9	100.9	△ 2.5	104.3	0.2

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(特家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

## 2 事業所規模 30人以上

### ○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給 与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給 与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	616 785	△ 0.9	269 155	△ 0.9	241 892	△ 0.2	27 263	△ 7.6	347 630	△ 2 748		
建 設 業	646 788	△ 18.7	305 243	0.9	284 308	4.3	20 935	△ 30.5	341 545	△ 151 758		
製 造 業	791 614	△ 2.2	316 901	△ 0.7	271 155	△ 1.3	45 746	3.5	474 713	△ 15 734		
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	743 116	51.5	412 116	30.1	387 329	33.3	24 787	△ 4.1	331 000	157 036		
運 輸 業 , 郵 便 業	556 325	△ 11.8	270 451	△ 2.4	224 119	△ 4.1	46 332	6.5	285 874	△ 67 143		
卸 売 業 , 小 売 業	277 067	△ 15.7	155 527	△ 15.3	147 223	△ 11.9	8 304	△ 49.9	121 540	△ 23 549		
金 融 業 , 保 険 業	845 353	18.2	305 688	△ 14.2	294 089	△ 11.9	11 599	△ 47.4	539 665	180 624		
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	389 320	105.3	299 030	72.8	272 829	64.9	26 201	252.3	90 290	73 573		
学術研究, 専門・技術サービス業	951 814	5.5	350 974	21.9	332 417	27.8	18 557	△ 33.9	600 840	△ 13 280		
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	165 579	△ 1.1	121 739	△ 5.2	111 067	△ 2.9	10 672	△ 24.9	43 840	4 829		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	291 477	60.9	179 275	49.1	169 699	47.4	9 576	87.0	112 202	51 284		
教 育 , 学 習 支 援 業	868 851	2.8	306 303	1.5	303 106	2.3	3 197	△ 37.8	562 548	18 530		
医 療 , 福 祉 社	635 921	10.2	277 457	△ 3.3	259 644	△ 0.1	17 813	△ 34.1	358 464	68 376		
複 合 サ ー ビ ス 事 業	539 680	△ 16.0	287 198	8.3	245 506	△ 3.4	41 692	274.7	252 482	△ 124 712		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	356 134	2.1	211 577	8.5	181 315	6.5	30 262	22.9	144 557	△ 9 333		

### ○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	18.9	△ 0.2	150.0	△ 0.8	136.3	△ 1.0	13.7	0.7						
建 設 業	20.8	△ 0.3	168.7	△ 3.8	159.1	△ 2.5	9.6	△ 22.0						
製 造 業	19.6	△ 0.1	167.8	1.0	147.6	△ 0.1	20.2	10.4						
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x						
情 報 通 信 業	19.1	△ 0.3	159.8	△ 2.8	147.7	△ 1.8	12.1	△ 14.1						
運 輸 業 , 郵 便 業	21.3	0.2	180.1	1.8	150.7	1.0	29.4	6.1						
卸 売 業 , 小 売 業	18.5	△ 0.9	120.6	△ 10.1	114.5	△ 8.6	6.1	△ 31.4						
金 融 業 , 保 険 業	18.9	△ 1.2	146.8	△ 10.1	139.1	△ 9.8	7.7	△ 14.4						
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20.8	0.5	173.5	16.1	153.5	5.7	20.0	376.2						
学術研究, 専門・技術サービス業	19.4	0.8	165.4	4.3	151.3	3.3	14.1	17.6						
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.3	0.0	110.7	△ 3.4	102.2	△ 1.4	8.5	△ 22.8						
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17.9	2.8	133.7	23.8	124.7	21.8	9.0	60.8						
教 育 , 学 習 支 援 業	14.8	△ 1.7	114.3	△ 6.9	105.8	△ 10.1	8.5	66.5						
医 療 , 福 祉 社	18.8	0.0	148.2	△ 0.3	142.3	1.5	5.9	△ 30.6						
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.8	0.1	159.3	0.9	139.6	△ 5.2	19.7	89.4						
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.3	△ 0.7	142.3	2.8	124.3	0.4	18.0	23.2						

### ○ 雇用、労働異動

雇 用		労働異動			
月末常用労働者数	前年同月比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	
					人
270 768	0.5	23.2	1.02	1.04	
8 849	△ 3.7	3.9	0.49	0.43	
77 424	0.7	8.3	0.70	0.59	
x	x	x	x	x	
1 959	1.8	1.3	0.00	0.00	
21 857	0.6	11.2	0.62	0.78	
28 989	0.0	69.8	1.78	1.47	
4 574	1.2	7.4	0.97	4.25	
870	2.3	14.0	0.69	1.14	
4 431	22.7	15.0	3.76	0.26	
10 699	△ 9.2	74.5	3.41	3.03	
5 619	△ 2.1	57.2	1.44	1.88	
17 917	0.0	24.6	0.72	0.91	
62 268	0.8	15.5	0.72	1.00	
2 385	9.4	19.3	0.97	0.59	
20 465	0.1	30.8	1.38	1.25	

### ○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成27年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成25年	96.6	0.1	100.4	0.0	97.7	△ 0.5	101.6	△ 0.6	93.6	7.2	98.4	△ 0.9
26年	98.1	1.5	98.9	△ 1.5	98.3	0.6	99.1	△ 2.4	104.3	11.4	98.6	0.2
27年	100.0	1.9	100.0	1.0	100.0	1.7	100.0	0.8	100.0	△ 4.0	100.0	1.4
28年	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.1	100.1	0.1	100.1	0.2	95.1	△ 4.9	101.3	1.3
29年	100.0	0.2	99.5	△ 0.3	100.5	0.4	100.0	△ 0.1	96.5	1.5	102.1	0.7
29年12月	183.5	△ 0.8	181.1	△ 2.1	100.0	0.1	98.7	△ 1.2	100.0	2.5	102.6	0.7
30年1月	81.7	△ 2.3	80.7	△ 3.2	98.8	△ 1.4	97.5	△ 2.5	96.3	△ 1.5	102.0	0.5
2月	77.9	△ 3.7	76.4	△ 5.8	96.5	△ 4.0	94.7	△ 6.1	94.9	△ 5.8	101.5	0.1
3月	83.8	△ 1.9	82.8	△ 3.2	98.2	△ 3.0	97.0	△ 4.2	98.5	△ 1.5	100.6	1.0
4月	80.8	△ 4.6	79.8	△ 5.5	99.2	△ 2.6	98.0	△ 3.5	97.1	0.0	102.7	0.1
5月	80.5	△ 6.9	79.4	△ 7.9	97.7	△ 2.5	96.4	△ 3.4	93.4	△ 1.6	103.0	0.6
6月	139.4	4.0	137.6	2.9	99.0	△ 1.4	97.7	△ 2.4	92.6	△ 2.4	102.8	1.2
7月	122.1	△ 5.1	120.3	△ 6.2	99.0	△ 0.7	97.5	△ 1.9	90.4	1.6	102.9	0.3
8月	80.8	△ 1.9	79.1	△ 3.3	98.4	△ 2.0	96.3	△ 3.4	84.6	△ 7.2	102.9	0.2
9月	79.2	△ 2.6	77.4	△ 4.1	97.8	△ 2.2	95.6	△ 3.6	91.9	△ 4.6	102.9	0.1
10月	80.0	△ 2.0	77.9	△ 3.5	99.4	△ 0.8	96.8	△ 2.3	99.3	3.1	103.0	0.3
11月	86.8	△ 0.5	84.8	△ 1.5	99.3	△ 1.5	97.0	△ 2.5	102.2	2.9	103.2	0.4
12月	181.9	△ 0.9	178.0	△ 1.7	99.1	△ 0.9	97.0	△ 1.7	100.7	0.7	103.1	0.5

(注)

1 パートタイム労働者比率 :  $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$

2 入(離)職率 :  $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

3 実質賃金指数 :  $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

# 統 計 表

## 第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成30年12月

事業所規模5人以上

(単位:円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	507 449	241 344	220 634	20 710	266 105	646 273	301 450	344 823	350 915	173 571	177 344
D 建設業	527 252	291 682	264 902	26 780	235 570	573 577	315 002	258 575	306 158	180 385	125 773
E 製造業	713 252	296 347	256 306	40 041	416 905	847 953	339 301	508 652	336 678	176 264	160 414
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 049 047	444 574	379 763	64 811	604 473	1 076 782	457 648	619 134	776 393	316 044	460 349
G 情報通信業	539 461	319 248	298 138	21 110	220 213	635 326	379 465	255 861	391 309	226 187	165 122
H 運輸業, 郵便業	475 028	260 142	220 823	39 319	214 886	502 176	277 432	224 744	341 020	174 795	166 225
I 卸売業, 小売業	302 012	176 422	165 740	10 682	125 590	440 548	238 939	201 609	181 342	121 968	59 374
J 金融業, 保険業	792 313	311 083	301 404	9 679	481 230	1 260 796	453 393	807 403	450 306	207 192	243 114
K 不動産業, 物品賃貸業	203 044	169 481	164 329	5 152	33 563	261 950	229 525	32 425	169 984	135 782	34 202
L 学術研究, 専門・技術サービス業	701 630	321 246	299 565	21 681	380 384	845 850	378 206	467 644	405 316	204 217	201 099
M 宿泊業, 飲食サービス業	152 591	107 069	103 696	3 373	45 522	191 324	130 846	60 478	131 676	94 230	37 446
N 生活関連サービス業, 娯楽業	262 798	162 574	157 729	4 845	100 224	381 360	207 522	173 838	161 066	124 007	37 059
O 教育, 学習支援業	783 179	283 503	277 817	5 686	499 676	925 054	326 768	598 286	669 837	248 939	420 898
P 医療, 福祉	543 010	246 174	232 557	13 617	296 836	677 856	328 951	348 905	501 202	220 510	280 692
Q 複合サービス事業	647 438	275 255	248 418	26 837	372 183	735 183	321 420	413 763	522 031	209 275	312 756
R サービス業(他に分類されないもの)	422 074	245 561	219 994	25 567	176 513	545 817	311 465	234 352	219 936	137 906	82 030
E09,10 食料品・たばこ	271 148	168 880	152 104	16 776	102 268	378 029	211 973	166 056	191 815	136 893	54 922
E11 繊維工業	351 213	184 216	167 223	16 993	166 997	741 609	277 034	464 575	239 229	157 591	81 638
E14 パルプ・紙	768 262	279 481	254 948	24 533	488 781	877 670	315 422	562 248	445 060	173 309	271 751
E15 印刷・同関連業	372 809	227 178	202 695	24 483	145 631	503 158	286 837	216 321	228 023	160 910	67 113
E16,E17 化学、石油・石炭	1 066 094	383 588	346 199	37 389	682 506	1 110 384	396 912	713 472	699 508	273 307	426 201
E19 ゴム製品	956 888	361 984	292 802	69 182	594 904	1 016 615	380 507	636 108	476 911	213 131	263 780
E21 窯業・土石製品	591 305	310 862	276 345	34 517	280 443	631 505	330 695	300 810	336 191	184 997	151 194
E22 鉄鋼業	877 256	342 321	287 258	55 063	534 935	901 288	351 606	549 682	604 295	236 864	367 431
E24 金属製品製造業	954 516	340 498	291 215	49 283	614 018	1 023 850	359 761	664 089	542 721	226 086	316 635
E28 電子・デバイス	821 820	312 620	274 060	38 560	509 200	927 549	345 369	582 180	506 866	215 065	291 801
E31 輸送用機械器具	783 261	339 922	274 222	65 700	443 339	848 580	369 178	479 402	483 183	205 517	277 666
ES1 E 一括分 1	784 071	286 622	245 117	41 505	497 449	914 937	318 340	596 597	375 971	187 711	188 260
ES2 E 一括分 2	667 220	279 901	248 037	31 864	387 319	775 532	321 492	454 040	375 079	167 721	207 358
ES3 E 一括分 3	622 727	298 499	255 200	43 299	324 228	658 310	313 192	345 118	415 805	213 055	202 750
I-1 卸売業	536 113	241 332	218 858	22 474	294 781	637 782	280 143	357 639	333 721	164 070	169 651
I-2 小売業	223 486	154 649	147 922	6 727	68 837	330 017	215 848	114 169	152 931	114 118	38 813
M75 宿泊業	198 381	137 854	131 502	6 352	60 527	261 478	168 315	93 163	164 592	121 542	43 050
MS M 一括分	142 529	100 304	97 586	2 718	42 225	176 010	122 667	53 343	124 418	88 208	36 210
P83 医療業	647 210	296 329	274 195	22 134	350 881	906 129	453 439	452 690	574 662	252 308	322 354
PS P 一括分	430 346	191 945	187 537	4 408	238 401	466 759	213 830	252 929	417 824	184 419	233 405

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1: E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2: E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3: E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成30年12月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.1	145.2	133.8	11.4	19.9	161.2	144.7	16.5	18.2	127.4	121.6	5.8
D 建設業	21.8	176.2	162.8	13.4	22.2	182.3	166.6	15.7	19.6	147.2	145.0	2.2
E 製造業	19.9	166.5	148.0	18.5	20.1	172.2	151.1	21.1	19.5	150.8	139.5	11.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.6	136.1	124.2	11.9	16.5	135.7	123.7	12.0	17.1	139.5	129.3	10.2
G 情報通信業	18.9	154.4	142.4	12.0	19.1	160.1	144.9	15.2	18.7	145.6	138.5	7.1
H 運輸業，郵便業	21.1	175.0	149.0	26.0	21.4	180.3	151.6	28.7	19.9	149.3	136.3	13.0
I 卸売業，小売業	19.3	131.4	124.3	7.1	20.1	150.0	139.5	10.5	18.6	115.2	111.1	4.1
J 金融業，保険業	20.1	149.2	143.7	5.5	20.6	164.9	156.0	8.9	19.7	137.6	134.7	2.9
K 不動産業，物品賃貸業	18.2	127.9	123.2	4.7	19.0	144.1	133.5	10.6	17.7	118.9	117.5	1.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.5	165.9	149.3	16.6	19.8	174.3	153.5	20.8	18.9	148.6	140.6	8.0
M 宿泊業，飲食サービス業	15.9	91.6	88.7	2.9	16.9	101.9	98.1	3.8	15.4	86.1	83.6	2.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	18.1	128.5	123.4	5.1	19.0	142.8	135.7	7.1	17.4	116.1	112.8	3.3
O 教育，学習支援業	15.5	124.4	112.5	11.9	15.6	125.6	113.4	12.2	15.5	123.3	111.7	11.6
P 医療，福祉	18.8	141.3	136.5	4.8	19.1	149.1	143.0	6.1	18.7	138.9	134.5	4.4
Q 複合サービス事業	19.1	153.0	138.7	14.3	20.2	164.9	146.4	18.5	17.6	135.9	127.6	8.3
R サービス業(他に分類されないもの)	19.4	152.3	135.2	17.1	20.1	171.4	148.7	22.7	18.3	121.1	113.1	8.0
E09,10 食料品・たばこ	20.2	157.0	144.4	12.6	21.0	171.3	156.1	15.2	19.7	146.4	135.8	10.6
E11 繊維工業	19.9	167.7	154.2	13.5	20.6	182.0	160.0	22.0	19.7	163.7	152.6	11.1
E14 パルプ・紙	20.2	161.0	149.8	11.2	20.1	166.5	153.1	13.4	20.3	145.0	140.2	4.8
E15 印刷・同関連業	20.1	161.4	145.0	16.4	19.9	173.5	152.8	20.7	20.4	148.0	136.4	11.6
E16,E17 化学、石油・石炭	19.7	159.7	147.1	12.6	19.8	161.7	148.3	13.4	18.6	144.6	137.9	6.7
E19 ゴム製品	20.9	182.7	152.8	29.9	20.9	184.0	153.6	30.4	20.9	171.9	146.5	25.4
E21 窯業・土石製品	20.7	168.7	152.8	15.9	20.6	169.6	152.8	16.8	21.2	163.0	153.2	9.8
E22 鉄鋼業	20.2	168.5	152.1	16.4	20.3	169.9	152.7	17.2	18.9	152.9	145.8	7.1
E24 金属製品製造業	20.5	177.9	155.8	22.1	20.5	181.9	157.6	24.3	20.0	154.1	145.2	8.9
E28 電子・デバイス	18.5	156.0	141.5	14.5	18.6	162.4	145.3	17.1	18.0	136.6	130.0	6.6
E31 輸送用機械器具	18.8	174.8	146.9	27.9	19.0	180.8	149.5	31.3	18.2	147.1	134.7	12.4
ES1 E一括分1	19.4	167.8	146.8	21.0	19.5	171.9	149.3	22.6	19.0	155.1	139.2	15.9
ES2 E一括分2	20.3	171.5	152.6	18.9	20.7	183.3	162.3	21.0	19.5	139.9	126.6	13.3
ES3 E一括分3	20.8	168.6	144.8	23.8	20.9	172.1	146.8	25.3	20.2	148.7	133.4	15.3
I-1 卸売業	20.3	159.0	147.3	11.7	20.7	166.8	153.3	13.5	19.5	143.4	135.4	8.0
I-2 小売業	19.0	122.1	116.6	5.5	19.8	140.6	131.8	8.8	18.4	110.0	106.6	3.4
M75 宿泊業	17.8	121.5	117.2	4.3	19.2	136.8	131.0	5.8	17.1	113.1	109.7	3.4
MS M一括分	15.5	85.0	82.4	2.6	16.4	94.3	91.0	3.3	15.0	80.1	77.8	2.3
P83 医療業	18.8	143.6	136.5	7.1	18.6	149.2	139.0	10.2	18.9	141.9	135.7	6.2
PS P一括分	18.8	139.0	136.6	2.4	19.5	148.9	146.6	2.3	18.6	135.5	133.1	2.4

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成30年12月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	488 770	5 616	6 008	488 378	138 969	28.5	259 037	2 326	2 530
D 建 設 業	31 118	43	501	30 660	1 371	4.5	25 668	43	303
E 製 造 業	96 924	930	821	97 033	11 247	11.6	71 339	462	283
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 985	0	13	2 972	290	9.8	2 710	0	13
G 情 報 通 信 業	4 461	0	41	4 420	452	10.2	2 696	0	0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	32 664	328	377	32 615	4 945	15.2	27 178	273	347
I 卸 売 業 , 小 売 業	81 741	1 155	971	81 925	42 865	52.3	38 232	239	510
J 金 融 業 , 保 険 業	11 090	126	281	10 935	1 129	10.3	4 612	84	14
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4 758	117	125	4 750	2 017	42.5	1 743	1	69
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9 434	161	11	9 584	891	9.3	6 378	47	11
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	39 196	1 150	1 200	39 146	28 840	73.7	13 595	659	380
N 生活関連サービス業, 娯楽業	13 424	291	303	13 412	7 014	52.3	6 266	51	190
O 教 育 , 学 習 支 援 業	29 041	129	269	28 901	7 582	26.2	12 871	16	26
P 医 療 , 福 祉	93 825	719	718	93 826	21 924	23.4	22 172	232	166
Q 複 合 サービス 事 業	4 758	23	14	4 767	792	16.6	2 796	19	7
R サービス業(他に分類されないもの)	33 163	444	363	33 244	7 604	22.9	20 601	200	211

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	258 833	40 724	15.7	229 733	3 290	3 478	229 545	98 245	42.8
D 建 設 業	25 408	489	1.9	5 450	0	198	5 252	882	16.8
E 製 造 業	71 518	4 035	5.6	25 585	468	538	25 515	7 212	28.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 697	241	8.9	275	0	0	275	49	17.8
G 情 報 通 信 業	2 696	86	3.2	1 765	0	41	1 724	366	21.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	27 104	3 427	12.6	5 486	55	30	5 511	1 518	27.5
I 卸 売 業 , 小 売 業	37 961	10 980	28.9	43 509	916	461	43 964	31 885	72.5
J 金 融 業 , 保 険 業	4 682	0	0.0	6 478	42	267	6 253	1 129	18.1
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 675	500	29.9	3 015	116	56	3 075	1 517	49.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6 414	280	4.4	3 056	114	0	3 170	611	19.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	13 874	10 035	72.3	25 601	491	820	25 272	18 805	74.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	6 127	1 879	30.7	7 158	240	113	7 285	5 135	70.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	12 861	2 627	20.4	16 170	113	243	16 040	4 955	30.9
P 医 療 , 福 祉	22 238	4 381	19.7	71 653	487	552	71 588	17 543	24.5
Q 複 合 サービス 事 業	2 808	277	9.9	1 962	4	7	1 959	515	26.3
R サービス業(他に分類されないもの)	20 590	1 484	7.2	12 562	244	152	12 654	6 120	48.4



第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成30年12月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	616 785	269 155	241 892	27 263	347 630	769 852	328 070	441 782	428 717	196 768	231 949
D 建設業	646 788	305 243	284 308	20 935	341 545	666 653	316 844	349 809	491 262	214 419	276 843
E 製造業	791 614	316 901	271 155	45 746	474 713	903 107	353 151	549 956	402 034	190 234	211 800
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	743 116	412 116	387 329	24 787	331 000	835 913	466 652	369 261	579 148	315 753	263 395
H 運輸業，郵便業	556 325	270 451	224 119	46 332	285 874	588 820	288 165	300 655	398 891	184 625	214 266
I 卸売業，小売業	277 067	155 527	147 223	8 304	121 540	510 738	238 269	272 469	155 401	112 446	42 955
J 金融業，保険業	845 353	305 688	294 089	11 599	539 665	1 376 541	446 779	929 762	518 170	218 783	299 387
K 不動産業，物品賃貸業	389 320	299 030	272 829	26 201	90 290	432 882	374 218	58 664	322 777	184 177	138 600
L 学術研究，専門・技術サービス業	951 814	350 974	332 417	18 557	600 840	1099 857	396 073	703 784	503 303	214 342	288 961
M 宿泊業，飲食サービス業	165 579	121 739	111 067	10 672	43 840	234 779	158 777	76 002	127 307	101 255	26 052
N 生活関連サービス業，娯楽業	291 477	179 275	169 699	9 576	112 202	439 135	238 597	200 538	175 321	132 609	42 712
O 教育，学習支援業	868 851	306 303	303 106	3 197	562 548	981 170	332 877	648 293	756 111	279 629	476 482
P 医療，福祉	635 921	277 457	259 644	17 813	358 464	763 121	364 191	398 930	591 725	247 321	344 404
Q 複合サービス事業	539 680	287 198	245 506	41 692	252 482	622 839	340 389	282 450	410 778	204 748	206 030
R サービス業(他に分類されないもの)	356 134	211 577	181 315	30 262	144 557	505 780	282 410	223 370	168 499	122 761	45 738
E09,10 食料品・たばこ	316 418	184 437	162 689	21 748	131 981	441 446	231 761	209 685	223 817	149 386	74 431
E11 繊維・紙	575 240	214 466	196 422	18 044	360 774	855 162	295 147	560 015	378 277	157 696	220 581
E14 パルプ・紙	824 486	300 650	269 863	30 787	523 836	944 508	342 646	601 862	501 269	187 556	313 713
E15 印刷・同関連業	471 172	268 296	233 453	34 843	202 876	535 110	297 714	237 396	303 266	191 043	112 223
E16,E17 化学、石油・石炭	1 096 446	385 875	347 014	38 861	710 571	1 141 494	399 132	742 362	722 170	275 732	446 438
E19 ゴム製品	956 888	361 984	292 802	69 182	594 904	1 016 615	380 507	636 108	476 911	213 131	263 780
E21 窯業・土石製品	696 529	349 273	301 745	47 528	347 256	734 054	363 569	370 485	362 647	222 073	140 574
E22 鉄鋼業	900 483	346 231	290 185	56 046	554 252	923 373	355 711	567 662	626 753	232 863	393 890
E24 金属製品製造業	1 034 204	349 012	288 005	61 007	685 192	1 077 246	364 782	712 464	660 915	212 241	448 674
E28 電子・デバイス	821 820	312 620	274 060	38 560	509 200	927 549	345 369	582 180	506 866	215 065	291 801
E31 輸送用機械器具	825 639	354 490	284 653	69 837	471 149	879 859	380 097	499 762	543 999	221 477	322 522
ES1 E 一括分 1	822 816	290 806	250 069	40 737	532 010	979 771	328 464	651 307	375 460	183 473	191 987
ES2 E 一括分 2	789 049	322 701	276 945	45 756	466 348	903 932	363 410	540 522	492 497	217 617	274 880
ES3 E 一括分 3	605 951	301 918	253 071	48 847	304 033	640 018	316 154	323 864	397 065	214 630	182 435
I-1 卸売業	573 637	255 787	239 749	16 038	317 850	755 988	320 567	435 421	273 392	149 126	124 266
I-2 小売業	183 523	123 903	118 038	5 865	59 620	321 380	174 727	146 653	136 546	106 584	29 962
M75 宿泊業	240 747	152 285	141 435	10 850	88 462	314 753	187 363	127 390	184 187	125 476	58 711
MS M 一括分	118 158	102 469	91 910	10 559	15 689	163 703	133 371	30 332	97 934	88 747	9 187
P83 医療業	747 277	322 050	294 525	27 525	425 227	996 786	476 744	520 042	669 487	273 821	395 666
PS P 一括分	466 259	209 515	206 500	3 015	256 744	469 953	222 976	246 977	464 761	204 054	260 707

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成30年12月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	18.9	150.0	136.3	13.7	19.5	163.3	144.3	19.0	18.3	133.8	126.5	7.3
D 建設業	20.8	168.7	159.1	9.6	20.9	169.5	159.2	10.3	20.5	162.5	158.4	4.1
E 製造業	19.6	167.8	147.6	20.2	19.8	172.1	149.8	22.3	19.0	152.8	139.8	13.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情報通信業	19.1	159.8	147.7	12.1	19.0	161.1	146.8	14.3	19.4	157.5	149.3	8.2
H 運輸業，郵便業	21.3	180.1	150.7	29.4	21.6	184.7	152.6	32.1	20.0	157.7	141.6	16.1
I 卸売業，小売業	18.5	120.6	114.5	6.1	19.1	142.1	131.2	10.9	18.2	109.4	105.8	3.6
J 金融業，保険業	18.9	146.8	139.1	7.7	19.9	168.0	154.6	13.4	18.4	133.8	129.5	4.3
K 不動産業，物品賃貸業	20.8	173.5	153.5	20.0	22.4	200.7	169.8	30.9	18.3	132.2	128.7	3.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.4	165.4	151.3	14.1	19.4	169.5	153.5	16.0	19.3	153.2	144.7	8.5
M 宿泊業，飲食サービス業	17.3	110.7	102.2	8.5	17.7	125.3	114.5	10.8	17.1	102.4	95.3	7.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.9	133.7	124.7	9.0	18.8	155.3	140.4	14.9	17.1	116.5	112.2	4.3
O 教育，学習支援業	14.8	114.3	105.8	8.5	14.5	110.8	104.5	6.3	15.1	117.8	107.0	10.8
P 医療，福祉	18.8	148.2	142.3	5.9	19.0	152.9	145.4	7.5	18.8	146.6	141.2	5.4
Q 複合サービス事業	19.8	159.3	139.6	19.7	21.4	178.7	152.3	26.4	17.2	129.1	119.8	9.3
R サービス業(他に分類されないもの)	18.3	142.3	124.3	18.0	18.9	165.7	140.4	25.3	17.6	112.9	104.1	8.8
E09,10 食料品・たばこ	20.2	166.2	149.8	16.4	20.6	176.3	157.5	18.8	19.8	158.5	144.0	14.5
E11 繊維工業	18.7	155.1	143.8	11.3	20.3	178.1	158.5	19.6	17.6	138.8	133.4	5.4
E14 パルプ・紙	19.7	157.1	146.6	10.5	19.6	159.3	147.0	12.3	19.9	151.1	145.4	5.7
E15 印刷・同関連業	19.8	170.1	149.8	20.3	19.9	178.1	154.8	23.3	19.6	149.1	136.6	12.5
E16,E17 化学、石油・石炭	19.7	159.6	146.9	12.7	19.8	161.4	148.0	13.4	18.6	144.3	137.7	6.6
E19 ゴム製品	20.9	182.7	152.8	29.9	20.9	184.0	153.6	30.4	20.9	171.9	146.5	25.4
E21 窯業・土石製品	19.8	167.6	146.1	21.5	19.8	167.6	145.9	21.7	19.6	167.5	148.0	19.5
E22 鉄鋼業	20.2	168.5	152.2	16.3	20.3	170.0	152.9	17.1	18.5	150.5	143.4	7.1
E24 金属製品製造業	19.8	182.3	156.1	26.2	19.9	186.1	158.2	27.9	19.0	149.5	137.6	11.9
E28 電子・デバイス	18.5	156.0	141.5	14.5	18.6	162.4	145.3	17.1	18.0	136.6	130.0	6.6
E31 輸送用機械器具	18.8	178.2	148.6	29.6	19.0	183.7	151.2	32.5	17.7	150.0	135.4	14.6
ES1 E 一括分 1	19.2	164.5	144.5	20.0	19.3	168.7	147.3	21.4	18.7	152.6	136.7	15.9
ES2 E 一括分 2	19.2	178.5	151.8	26.7	19.3	182.7	153.3	29.4	19.0	167.5	147.8	19.7
ES3 E 一括分 3	20.7	167.9	141.5	26.4	20.7	169.4	141.6	27.8	20.3	158.7	141.0	17.7
I-1 卸売業	19.1	150.9	141.4	9.5	20.0	165.4	153.8	11.6	17.8	127.1	121.0	6.1
I-2 小売業	18.3	111.1	106.1	5.0	18.5	124.2	113.8	10.4	18.3	106.6	103.4	3.2
M75 宿泊業	18.9	127.5	120.2	7.3	19.4	137.5	129.6	7.9	18.5	119.9	113.1	6.8
MS M 一括分	16.3	99.9	90.7	9.2	16.2	114.5	101.1	13.4	16.3	93.6	86.2	7.4
P83 医療業	18.4	147.9	139.3	8.6	18.5	152.5	140.9	11.6	18.4	146.4	138.8	7.6
PS P 一括分	19.4	148.7	146.8	1.9	19.6	153.1	150.9	2.2	19.3	146.8	145.1	1.7

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成30年12月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	270 806	2 771	2 809	270 768	62 764	23.2	149 307	1 231	1 277
D 建 設 業	8 844	43	38	8 849	346	3.9	7 840	43	34
E 製 造 業	77 342	538	456	77 424	6 464	8.3	60 133	331	268
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 959	0	0	1 959	25	1.3	1 251	0	0
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	21 892	135	170	21 857	2 450	11.2	18 162	80	140
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 900	513	424	28 989	20 233	69.8	9 945	157	226
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 729	46	201	4 574	340	7.4	1 778	4	14
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	874	6	10	870	122	14.0	531	1	9
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 281	161	11	4 431	663	15.0	3 257	47	11
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	10 659	363	323	10 699	7 972	74.5	3 825	165	209
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	5 644	81	106	5 619	3 212	57.2	2 492	25	50
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	17 952	129	164	17 917	4 408	24.6	8 989	16	26
P 医 療 ， 福 祉	62 441	450	623	62 268	9 637	15.5	16 046	232	166
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2 376	23	14	2 385	460	19.3	1 441	19	7
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 438	283	256	20 465	6 313	30.8	11 374	111	104

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	149 261	16 472	11.0	121 499	1 540	1 532	121 507	46 292	38.1
D 建 設 業	7 849	290	3.7	1 004	0	4	1 000	56	5.6
E 製 造 業	60 196	2 230	3.7	17 209	207	188	17 228	4 234	24.6
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
G 情 報 通 信 業	1 251	0	0.0	708	0	0	708	25	3.5
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	18 102	1 714	9.5	3 730	55	30	3 755	736	19.6
I 卸 売 業 ， 小 売 業	9 876	3 767	38.1	18 955	356	198	19 113	16 466	86.2
J 金 融 業 ， 保 険 業	1 768	0	0.0	2 951	42	187	2 806	340	12.1
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	523	9	1.7	343	5	1	347	113	32.6
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3 293	238	7.2	1 024	114	0	1 138	425	37.3
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 781	2 200	58.2	6 834	198	114	6 918	5 772	83.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 467	867	35.1	3 152	56	56	3 152	2 345	74.4
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	8 979	1 863	20.7	8 963	113	138	8 938	2 545	28.5
P 医 療 ， 福 祉	16 112	2 049	12.7	46 395	218	457	46 156	7 588	16.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 453	153	10.5	935	4	7	932	307	32.9
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	11 381	1 025	9.0	9 064	172	152	9 084	5 288	58.2

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成30年12月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	670 276	302 493	274 839	27 654	367 783	20.3	168.6	153.6	15.0	349 773	2 682	2 936	349 409
	E 製 造 業	789 006	320 027	275 460	44 567	468 979	20.2	173.7	153.3	20.4	85 647	707	559	85 786
	I 卸 売 業 , 小 売 業	530 700	276 792	257 468	19 324	253 908	21.6	175.8	163.3	12.5	39 162	270	235	39 060
	P 医 療 , 福 祉	674 072	291 691	275 088	16 603	382 381	19.6	157.1	151.2	5.9	71 747	586	429	71 902
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	97 882	87 534	84 291	3 243	10 348	15.9	86.4	84.0	2.4	138 997	2 934	3 072	138 969
	E 製 造 業	136 675	116 115	110 518	5 597	20 560	17.6	111.7	107.9	3.8	11 277	223	262	11 247
	I 卸 売 業 , 小 売 業	92 653	84 536	81 765	2 771	8 117	17.2	90.7	88.6	2.1	42 579	885	736	42 865
	P 医 療 , 福 祉	115 145	97 581	93 714	3 867	17 564	16.1	90.0	88.6	1.4	22 078	133	289	21 924

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	767 408	319 281	285 269	34 012	448 127	19.7	166.9	150.1	16.8	208 215	1 464	1 660	208 004
	E 製 造 業	849 514	334 065	284 923	49 142	515 449	19.9	172.6	151.0	21.6	70 930	383	345	70 960
	I 卸 売 業 , 小 売 業	678 427	296 718	276 006	20 712	381 709	20.0	171.1	157.8	13.3	8 816	47	105	8 756
	P 医 療 , 福 祉	724 777	306 128	285 939	20 189	418 649	19.4	158.1	151.4	6.7	52 673	388	429	52 631
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	116 664	102 718	97 866	4 852	13 946	16.2	94.1	90.5	3.6	62 591	1 307	1 149	62 764
	E 製 造 業	153 559	127 753	119 433	8 320	25 806	17.2	116.0	110.7	5.3	6 412	155	111	6 464
	I 卸 売 業 , 小 売 業	102 136	93 990	91 094	2 896	8 146	17.9	98.7	95.7	3.0	20 084	466	319	20 233
	P 医 療 , 福 祉	153 732	121 869	116 952	4 917	31 863	15.9	94.7	92.8	1.9	9 768	62	194	9 637

**第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、  
出勤日数及び実労働時間**

平成30年12月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	719 303	306 003	268 905	37 098	413 300	18.9	156.5	140.7	15.8
	男	862 382	361 413	-	-	500 969	19.4	167.5	146.8	20.7
	女	507 549	223 997	-	-	283 552	18.3	140.2	131.7	8.5
事業所規模 30～99人	計	514 429	232 365	214 922	17 443	282 064	18.9	143.6	131.9	11.7
	男	660 876	288 801	-	-	372 075	19.5	158.2	141.3	16.9
	女	364 489	174 583	-	-	189 906	18.2	128.6	122.3	6.3
事業所規模 5～29人	計	371 507	206 766	194 203	12 563	164 741	19.3	139.3	130.7	8.6
	男	478 026	265 208	-	-	212 818	20.5	158.3	145.2	13.1
	女	263 494	147 505	-	-	115 989	18.1	120.1	116.1	4.0

## 〈参考〉全国の結果(平成30年12月・速報値)

### (1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成27年=100)

区 分	5人以上	
	実 数	前年同月比
		%
現金給与総額 (円)	567 151	1.8
きまって支給する給与 (円)	265 771	0.8
所定内給与 (円)	245 443	0.9
特別に支払われた給与 (円)	301 380	2.7
出勤日数 (日)	18.3	※ △ 0.3
総実労働時間 (時間)	141.1	△ 2.1
所定内労働時間 (時間)	130.2	△ 1.9
所定外労働時間 (時間)	10.9	△ 4.3
常用労働者数 (千人)	50 317	0.8
パートタイム労働者数 (千人)	15 671	1.7
入職率 (%)	1.58	※ 0.01
離職率 (%)	1.38	※ △ 0.14

(注) ※は差を示す

### (2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成27年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成26年	99.7	0.0	100.7	△ 3.2	101.0	4.1	98.0	1.2
27年	100.0	0.3	100.0	△ 0.7	100.0	△ 1.0	100.0	2.1
28年	100.2	0.2	100.3	0.4	98.4	△ 1.7	102.0	2.1
29年	100.7	0.5	100.2	△ 0.1	99.5	1.1	104.7	2.5
29年12月	101.2	0.6	99.7	△ 0.6	103.6	1.7	106.1	2.6
30年1月	100.2	0.8	98.5	△ 0.9	94.5	△ 2.0	104.8	1.7
2月	100.4	0.5	98.7	△ 1.3	98.2	△ 0.9	104.7	1.7
3月	101.7	1.0	100.4	△ 0.3	102.7	△ 0.9	104.1	1.6
4月	102.7	0.7	101.5	△ 0.1	102.7	△ 0.9	105.5	1.2
5月	101.3	1.1	99.9	0.3	97.3	0.9	106.0	1.2
6月	102.1	1.0	100.9	0.2	98.2	0.9	106.2	1.0
7月	101.8	0.8	100.5	△ 0.3	96.4	△ 1.8	106.2	0.8
8月	101.2	1.0	99.2	△ 0.5	91.8	△ 1.9	106.3	0.9
9月	101.2	0.4	99.0	△ 1.0	95.5	△ 3.6	106.2	0.8
10月	102.0	1.1	99.5	△ 0.6	100.0	0.0	106.4	0.7
11月	102.2	1.3	100.0	0.3	100.9	△ 2.6	106.6	0.7
12月	102.0	0.8	100.1	0.4	99.1	△ 4.3	106.9	0.8

## ○毎月勤労統計調査地方調査の説明

### 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、山口県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

### 2 調査の対象

この統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業及びサービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約680事業所を対象として調査を行っている。

### 3 用語の定義

#### (1)常用労働者について

##### ・常用労働者（平成30年1月分調査から定義変更）

①期間を定めずに雇われている者

②1か月以上の期間を定めて雇われている者

のいずれかに該当する者をいう。

##### ・パートタイム労働者

「常用労働者」のうち、

①1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

のいずれかに該当する者をいう。

##### ・一般労働者

「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」でない者をいう。

#### (2)入職（離職）率

前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者も含む。

#### (3)パートタイム労働者比率

調査期間末常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合のことである。

#### (4)現金給与額について

賃金、給料、手当、賞与、その他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

##### ・現金給与総額

以下の「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

##### ・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

次の「所定内給与」と「所定外給与(超過労働給与)」に分かれる。

##### ・所定内給与

「きまって支給する給与」のうち次の「所定外給与(超過労働給与)」以外のもの。

##### ・所定外給与（超過労働給与）

「きまって支給する給与」のうち、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

##### ・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
  - ②支給事由の発生が不定期なもの
  - ③3か月を超える期間で算定される手当等(6か月分支払われる通勤手当等)
  - ④いわゆるベースアップの差額追給分
- (5)出勤日数について  
調査期間中に労働者が業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。
- (6)実労働時間数について  
調査期間中に労働者が実際に労働した時間数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- ・総実労働時間数  
次の「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計。
  - ・所定内労働時間数  
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
  - ・所定外労働時間数  
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。

#### 4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所(母集団)に対応するように復元して算定したものである。

### ○利用上の注意

#### 1 指数の基準時について

平成29年1月分から、指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準とする。これに伴い、平成29年1月分以降と比較できるように、平成28年12月分までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。ただし、平成28年12月分までの前年同月比は、平成22年基準指数で計算したものとす。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

#### 2 第一種事業所の部分入替え方式の導入と常用雇用指数等の指数改訂について

調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分公表時に過去に遡って改訂した。

#### 3 日本標準産業分類の改訂について

平成29年1月分から日本標準産業分類(平成25年10月改定)に基づいて集計結果を公表している。

#### 4 その他

- ・金額、日数及び時間数は、特に表示しない限り、常用労働者の1人当たり月平均である。
- ・前年同月(期)比は指数により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない(ただし、所定外給与について実数により算出)。
- ・「鉱業、採石業、砂利採取業」、事業所規模30人以上の「電気・ガス・熱供給・水道業」については、調査事業所数が僅少のため公表していない。ただし、調査産業計はこれらを含めて集計している。
- ・「△」は減、「X」は秘匿値、「r」は修正値、「―」は集計数値がないことを示している。



## 毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

### — どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

### — どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成31年2月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

山口県総合企画部統計分析課  
商工労働統計班

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>



毎月勤労統計調査のキャラクター「まいちゃんきんちゃん」